

## 新型コロナウイルスに対する政府の無策に抗議し、 公立・公的医療機関をはじめとした公共サービスの拡充を求める決議

国内の新型コロナウイルス感染症の新規感染者は連日過去最多を更新し、感染拡大に歯止めがかからない状態となっている。この間、感染拡大の波が押し寄せるたび、「医療崩壊」の危険性が指摘されながらも、日本の医療が持ちこたえてきたのは、体調管理や入院調整にあたる保健師、救急要請に応じて駆けつける救急救命士、そして命をつなげるため全力を注ぐ医師、看護師、コ・メディカル職員ら現場職員をはじめ、多くの地域公共サービス労働者が、この急場をなんとか鎮静化させるため、臨戦態勢で挑んできたからにはほかならない。

今、まさに、第5波となる感染拡大で、状況は一変している。急激な感染拡大により、基幹的な役割を担ってきた公立・公的医療機関では、確保した病床数を大幅に上回る感染者に、入院の必要性があっても病床が確保できない状況が全国各地で相次いでいる。同時に、受入先が決まらない「救急搬送困難事案」も過去最多を更新し、自宅療養者や自宅出産新生児の死亡も報告されている。すでに、自治体は「命の選択」を迫られている状況にあるといっても過言ではない。現場は、かつてない危機感を抱いている。

この間、住民の方々が制限された生活を送る中、医療・保健労働者をはじめ、地域公共サービス労働者は、コロナという非常時に対応するため、自身の生活時間を犠牲にし、時間外労働も受け入れ、心身を酷使し対応にあたってきた。しかし、菅内閣の感染拡大防止策の迷走は、対策に奮闘する自治体職員を翻弄し続け、支持率回復をワクチン接種率に依拠する中で、対応の不備を自治体への責任転嫁で糊塗しようとしている。周囲からの心無い誹謗中傷や極度の疲労によりメンタル不調をきたし、また、バーンアウトにより職場を去っていく職員がこれ以上続けば、「医療壊滅」状況に陥ってしまいかねない状況にあると言える。

1年半にわたるコロナとのたたかいにおいて、現場の使命感や危機感だけを頼りに、その場しのぎの方針により現場を混乱させてきた政府のあり方は、厳しく批判されなければならない。そして、政府は、保健・医療機関をはじめとした現場の慢性的な人員不足を長年にわたり放置し、地域の実情を顧みることなく公立・公的医療機関の再編・統合を促し、公衆衛生を担う保健所を削減し続けてきたこの間の政策が、地域医療を破壊し、公衆衛生体制の弱体化につながったことを認め、方針転換をはかるべきである。

政府は、まずは、昨日の「明かりははっきりと見え始めている」などという国民の危機感を損なわせる誤ったメッセージを撤回すべきである。さらに、新型コロナウイルス感染症への対応で基幹的な役割を担う公立・公的医療機関や保健所、消防をはじめ、地域公共サービス労働者が職務を果たせるよう、あらゆる資源を投入して負担を軽減するとともに、過酷な状況で勤務にあたる職員への正当な評価を求める。また、日本の保健・医療機関が総力をあげ、この災害級の難局に立ち向かえるよう、早急な体制構築を求めるものである。

以上、決議する。

2021年8月26日